



しあわせ信州

山々と育む すこやかな国

長野県債と財政状況

令和7年10月

長野県総務部財政課





長野県の概要



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

面積・人口等

面積	13,561.56km ²	▶ 全国第4位
人口 (住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (R7.1.1現在))	201万2,399人	▶ 全国第16位
総世帯数 (住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (R7.1.1現在))	90万3,498世帯 1世帯当たり2.2人	▶ 全国第16位
健康寿命 (R5国民健康保険中央会による調査)	男性 81.2歳	▶ 全国第1位
	女性 84.9歳	▶ 全国第1位
就業率 (R2国勢調査)	58.6%	▶ 全国第3位
	女性 51.5%	▶ 全国第3位
	高齢者 30.6%	▶ 全国第1位

経済・産業

県内総生産 (R3年度)	8兆6,243億円	▶ 全国第18位
一人当たり県民所得 (R3年度)	295万円	▶ 全国第24位
製造品出荷額等 (R5年)	7兆1,391億円	▶ 全国第18位
農業産出額 (R5年)	2,890億円	▶ 全国第11位
県内観光地延利用者数 (R6年)	8,515万人	



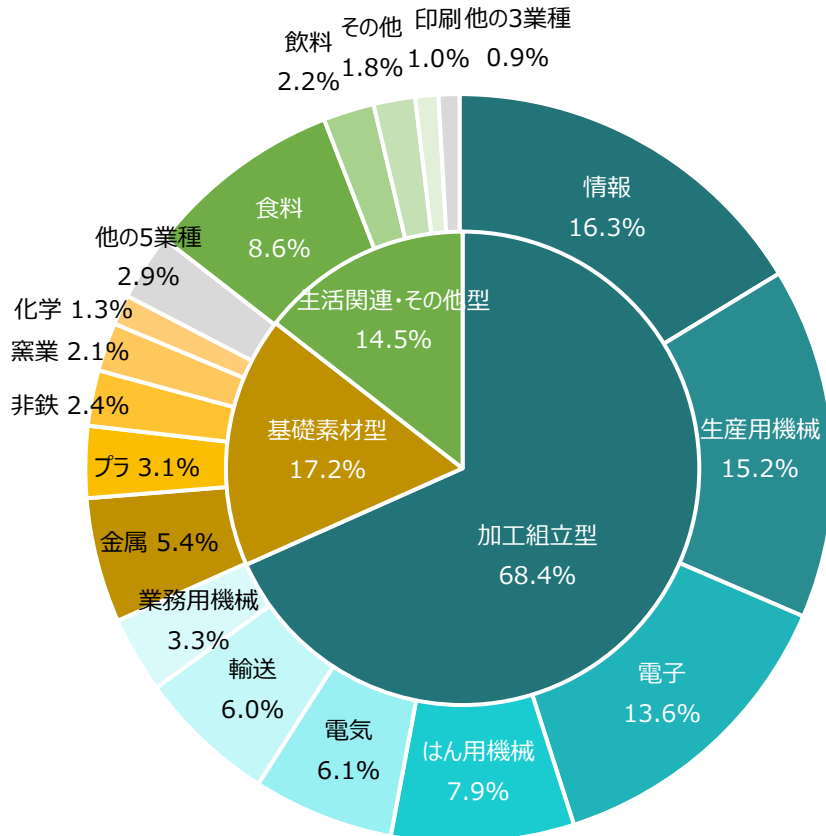
長野県の産業

- 長野県の産業の特徴は製造業が盛んであり、情報・電子などの精密機器や食品など様々な業種が見られます

製造品出荷額等の構成比

2023年経済構造実態調査

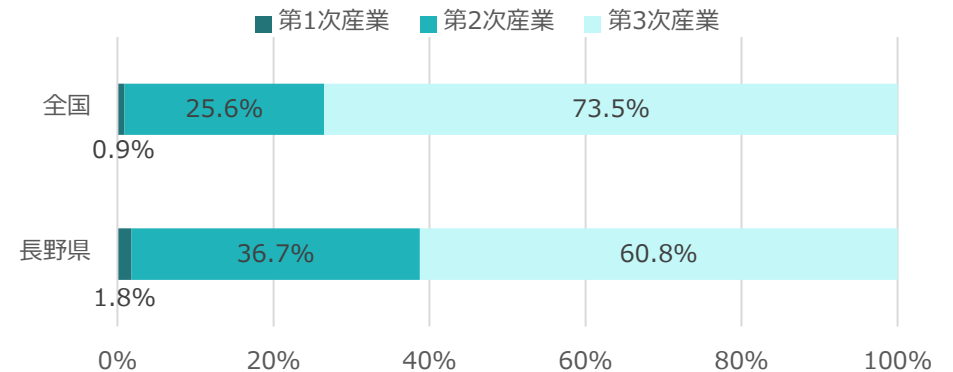
- 情報・電子などの精密機器に強みを有することが長野県の特徴



総生産の構成比（名目）

令和4年度長野県の県民経済計算
令和4年度国民経済計算

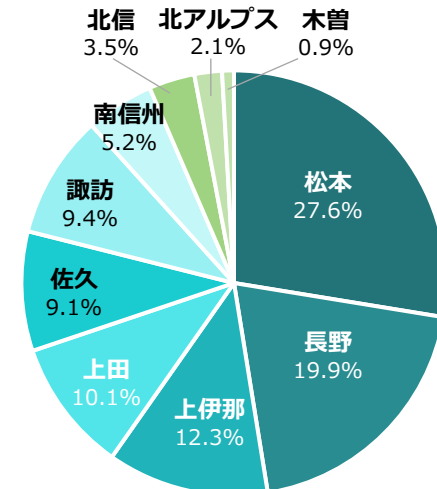
- 全国と比べて、第1次産業・第2次産業が占める割合が高い



製造品出荷額等の地域別構成比

2023年経済構造実態調査

- 地域別にみると、松本・長野・上伊那・上田で全体の約7割を占める



交通ネットワーク



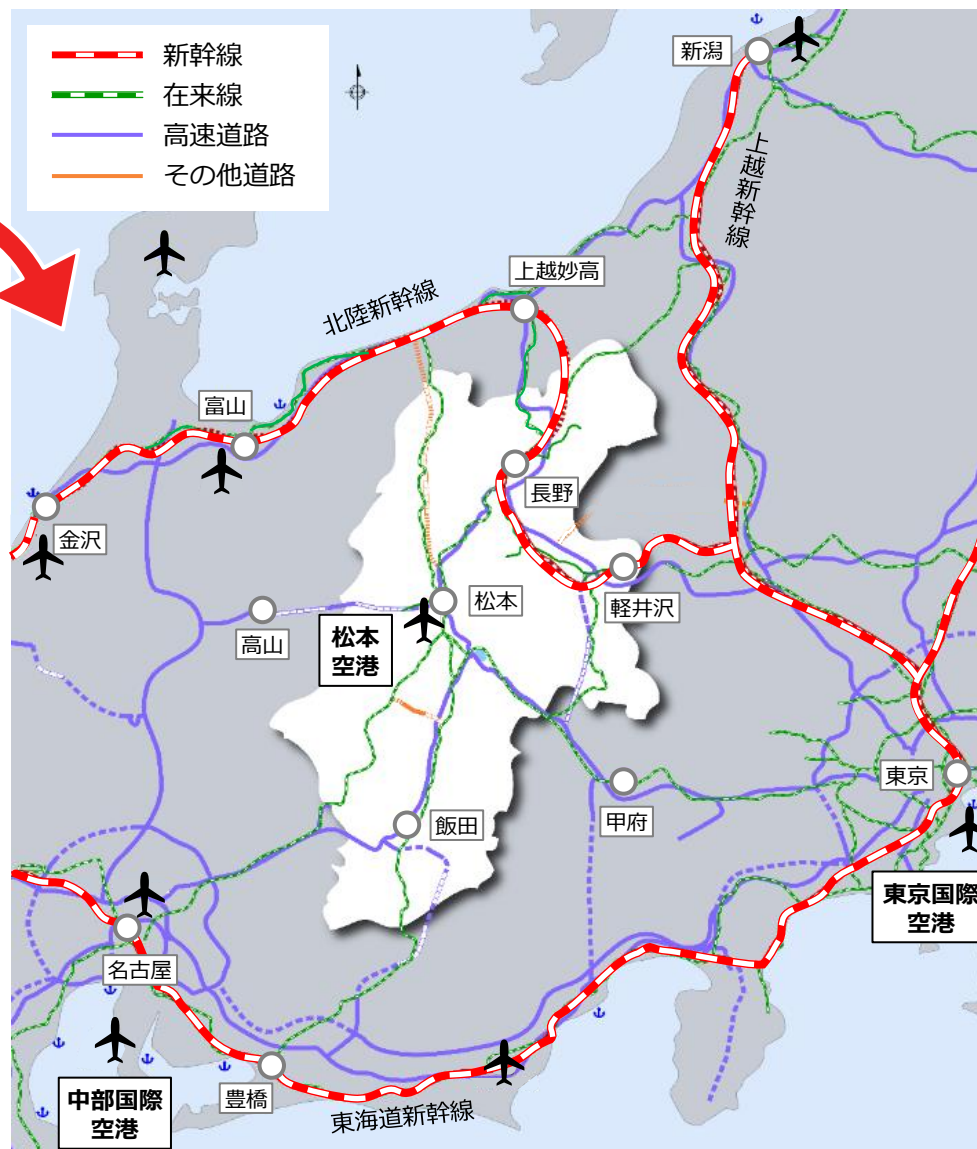
しあわせ信州
山々と育む すこやかな国



特急 あずさ
(新宿 - 松本 - 白馬)



特急 しなの
(名古屋 - 松本 - 長野)



松本空港
(松本 - 福岡, 札幌, 神戸, 大阪)



北陸新幹線
(東京 - 長野 - 金沢 - 敦賀)

しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

基本目標：確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

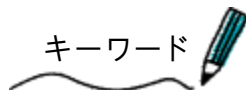
計画期間：令和5年度から令和9年度まで（5年間）

✓ 計画期間中に取り組む施策を、5つの「政策の柱」ごとに整理し、総合的に取り組んでいきます

政策の柱



キーワード



1



持続可能で安定した
暮らしを守る

脱炭素

公共交通

防災

医療・介護

インフラ

安全・安心

2



創造的で強靱な産業の
発展を支援する

成長産業

人材確保

DX・GX

リスクリン

農林業

グ

地域内経済循環

3



快適でゆとりのある
社会生活を創造する

まちづくり

観光

デジタル活用 移

文化芸術

住・交流

スポーツ

4



誰にでも居場所と
出番がある社会をつくる

結婚・出産・子育て

多様性

人権

働き方改革

男女平等

高齢者活躍

5



誰もが主体的に学ぶこと
ができる環境をつくる

個別最適な学び

特色ある学び

高等教育

義務教育

多様な学びの場

生涯を通じた学び

新時代創造プロジェクト



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として掲げました

女性・若者から選ばれる県づくり プロジェクト

- 固定的性別役割分担意識を解消し、女性の多様なライフスタイルを支える社会、仕事と子育て等の両立が当たり前の社会へ転換するとともに、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会を目指します



ゼロカーボン加速化 プロジェクト



- ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域とともに、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボン化の取組を加速します

デジタル・最先端技術活用推進 プロジェクト

- デジタル・最先端技術を徹底的に活用・展開し、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現します
- 県内すべてのIT企業が開発型ビジネス形態や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高付加価値を生み出します



個別最適な学びへの転換 プロジェクト



- 学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知、発達の特性に応じた個別最適な学びを実現するとともに、不登校児童生徒等への多様な学びの選択肢を提供します

人口減少下における人材確保 プロジェクト

- 魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、新しい働き方に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します



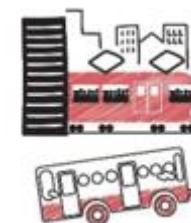
世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現 プロジェクト



- 国内外から資金を獲得し、その資金を地域内で循環させる構造に転換します
- 県産品消費や資源循環の大切さを県民・事業者と共有するとともに、産業間の共創による「地域内経済循環」を進めます

県内移動の利便性向上 プロジェクト

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するためにこれまで以上に行政がかかわる仕組みへ転換するとともに、訪問型のサービス提供など総合的な取組を進め、また、公共交通で県内を円滑に移動できる環境を整備することにより、観光客を含む利用者の利便性向上を目指します



輝く農山村地域創造 プロジェクト



- 地域特有の資源を最大限活用し、磨き上げることで、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代をけん引する新しい価値が複合的に生み出されるオンラインワンの「輝く農山村地域」の創造を目指します



県内産業の振興①



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 時代の変化に柔軟に対応する産業が持続的に発展し、地域の活力を生み、県民の生活を支える「産業の生産性が高い県」を目指します
- 食品、航空機、医療機器、ITなどの分野で助成策を打ち出し、県内産業の振興を図っています

産業振興助成策の事例

名称	策定日
長野県航空機産業振興ビジョン	2016年5月
長野県食品製造業振興ビジョン2.0	2023年3月
長野県医療機器産業振興ビジョン	2019年3月

1. 長野県航空機産業振興ビジョン

- 長野県の「強み」である超精密加工や電子・情報技術を集めてユニット化し、「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指す
- 新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な航空機需要急減などの環境変化を踏まえ、需要回復期において、県内企業がその需要を取り込み、成長軌道に乗れるよう取組を展開中

達成目標

		目標値
航空機産業に取り組む 県内企業数	89社	100社 (2025年度)
航空機関連の 製造品出荷額等	213億5,780万円	214億円 (2025年度)
環境試験設備の 利用件数	43件/年	5年間累計 400件 (2025年度)

※2019年度末時点

名称	策定日
信州ワインバレー構想2.0	2023年3月
信州ITバレー構想	2019年9月

2. 長野県食品製造業振興ビジョン2.0

- グローカルな視点で社会的ニーズに対応した長寿県「NAGANOの食」の創出・提供により国内外の食市場をリードする食品製造業の実現

確保を目指す4つの優位性

1 開発力

フードテックを活用した健康志向、社会持続性、安全・安心など消費者、社会ニーズに沿った商品開発力の強化
目標：商品化104品目（～2027年度）

2 発信

地域資源と優れた技術による本質的価値を活用したブランド力の向上

3 マーケティング

グローバルな視点による世界市場及び国内需要への展開を加速するマーケティング力の強化
目標：輸出額127億円（2027年）

4 連携

関連産業・機関との連携による新たな価値の創出力の向上

達成目標

		目標値 (2027年)
食品製造業の 製造品出荷額等	7,363億円 (2019年)	7,900億円
輸出額	57億円 (2020年)	124億円
食品開発支援件数 及び商品化件数	-	支援:450件 商品化:104件

県内産業の振興②

3. 長野県医療機器産業振興ビジョン

- 医療機器分野でのシリコンバレーとして、世界の医療機器産業の発展に貢献する長野県を目指す

フェーズ1 日本、世界で存在感を高める

現在地

- ニッチトップ型の開発型中小企業等の創出・成長促進
- 本県の優れた技術を束ね大手メーカーへ提案
- 本県の技術を活かすベンチャー等の創出・成長促進
(事例:「信州医療機器事業化開発センター」を設置)

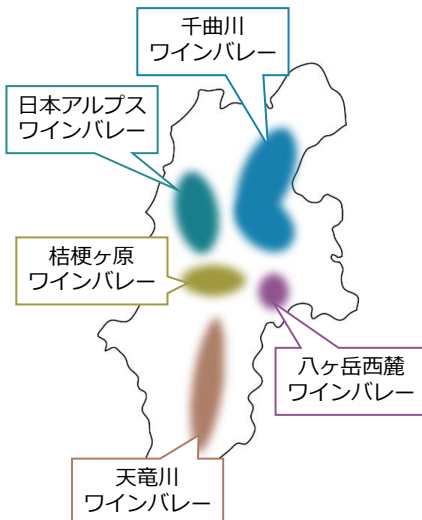
フェーズ2 開発プレイヤーが集う仕組みづくり

フェーズ3 開発・事業化のエコシステム形成

4. 信州ワインバレー構想2.0

- 「信州ワインバレー」と「NAGANO WINE」の価値の向上を図ることを目的とし、「ワイン産地の形成と確立」、「ワインをテーマにした観光地域づくりの推進」等を推進する

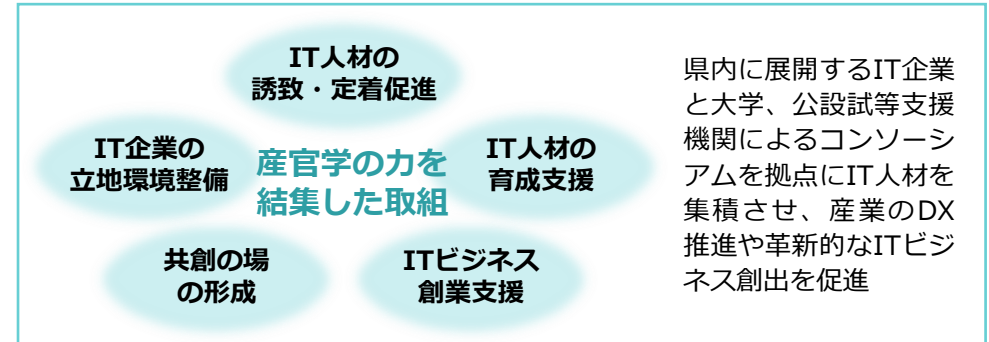
		2032年度 目標値
ワイナリー数	71場 (R5.3)	100場
GI認定ワインを保有するワイナリー数	28場 (R5.2)	50場
「NAGANO WINE 認定店」の店舗数	- (制度構築中)	500店
ワインイベントへの参加者数	27,037人 (R3調査(R1))	3.8万人
ワイナリーへの誘客数	255,112人 (R3調査(R1))	36万人



5. 信州ITバレー構想

- Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」を目指す

構想の推進方策



構想の推進体制

構想の推進体制組織として「信州ITバレー推進協議会（NIT）」を発足し、県内の先進的な取組に対する重点支援や情報発信・プロモーションを実施



推進目標

		目標値
IT産業における1従業員当たりの売上高	1,507万円 (2017年)	2,000万円 (2025年)
<参考指標> IT事業所数の増加	474か所 (2017年)	700か所 (2025年)



令和7年度 起債運営方針



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 令和7年度は、調達手法の多様化を目的に、グリーンボンドとして初となる5年満期一括償還債の発行を予定しております

調達手段の多様化

- 令和2年度に主幹事方式での20年定時償還債及びグリーンボンドを、令和3年度に30年定時償還債の発行を開始しました
- 令和4年度には、主幹事方式により4月に10年債を、9月に20年定時償還債・30年定時償還債を発行しました
- 令和5年度からは、市場環境に則して発行年限・発行額・発行時期を決めるフレックス枠を設定しております

グリーンボンドの発行について

- 長野県は、2050年の二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロの達成（緩和）と気候変動に起因した自然災害による被害の回避・軽減（適応）に向けた取組として、令和2年度からグリーンボンドを発行しています
- 令和7年度は、長野県グリーンボンドとして初となる5年満期一括償還債の発行を予定しております
- グリーンボンドの発行を契機に、県内におけるESG投資への機運醸成を図ります

令和7年度市場公募債発行計画

（単位：億円）

* グリーンボンド		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
GB*	5年債（満期一括）							総額 150 程度						総額 150 程度
	10年債（満期一括）													
	20年債（定時償還）													
	5年債（満期一括）									100				100
	10年債（満期一括）		350											350
	共同発行債	100					100			100				300
	グリーン共同発行債						10							10
計														910程度

令和7年度 グリーンボンド発行概要

- 令和7年度は、5年満期一括償還債、10年満期一括償還債と20年定時償還債のグリーンボンドを発行予定です

令和7年度 発行概要

年限	5年満期一括償還債	10年満期一括償還債	20年定時償還債（据置なし）
発行額	3年限の総額150億円程度		
利率	未定	未定	未定
発行日	令和7年10月24日		
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社、野村證券株式会社		
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版などへの適合性について、評価を受けています。		

対象事業（予定）

プロジェクト分類	対象事業（主なもの）
再生可能エネルギー	■ 小水力発電所の設置 ■ 太陽光発電設備の導入
クリーン輸送	■ しなの鉄道の車両更新に対する補助
エネルギー効率	■ 県有施設の新築・改修・設備等の更新（照明のLED化）
気候変動への適応	■ 水害対策のための河川改修（拡幅や掘削工事） ■ 農業用ため池の改修 ■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策 ■ 交通インフラ整備（信号機電源付加装置、道路防災等）
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	■ 森林環境保全のための林道整備
陸上及び水生生物の多様性の保全	■ 諏訪湖の水質浄化対策（覆砂）（R7新規充当予定事業）

対象事業のイメージ（一例）



令和7年度充当予定事業：芋川用水発電所（長野県飯綱町 R7.5.23稼働）

- 本県の特徴である高低差のある農業用水路を活かした小水力発電所の設置

これまでのグリーンボンド発行状況

- 令和2年度よりグリーンボンドを継続発行しており、これまで複数機関からグリーンボンドにかかる賞も受けています
- 気候変動の適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、グリーンボンドを活用しています

本県グリーンボンドの発行実績

年度	条件 決定日	発行日	年限 (年)	発行額 (億円)	発行価格 (円)	利率 (%)	投資表明 (件)	主幹事
R2年度	10/7	10/16	10満	50	100	0.140	30	みずほ証券（事務）、大和証券
R3年度	10/8	10/25	10満	100	100	0.145	87	大和証券（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
R4年度	10/7	10/25	10満	100	100	0.439	計118	みずほ証券（事務）、野村證券
			20定	28	100	0.698		
R5年度	10/6	10/25	10満	100	100	0.875	計159	みずほ証券（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券
			20定	30	100	1.167		
R6年度	10/10	10/25	10満	73.5	100	1.038	計83	みずほ証券（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券
			20定	70	100	1.287		

本県グリーンボンドに関する起債評価

- 本県の初回グリーンボンド（令和2年度）では、都道府県初の気候非常事態宣言の実施や、自治体2例目のグリーンボンド発行が高く評価され、下記のとおり複数機関から賞を受けています

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて、資金調達者部門の「銀賞（環境大臣賞）」に選出されました



サステナブルファイナンス大賞

環境金融研究機構が主催する第6回サステナブルファイナンス大賞にて、「グリーンボンド賞」に選出されました



共同発行市場公募債

- 長野県は、2003年度（平成15年度）の創設時から参加しています

調達月	調達額
4月、9月、12月	各100億円（計300億円）

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行

共同発行37団体（令和7年度）

北海道 宮城県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県
新潟県 福井県 **長野県** 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府
大阪府 兵庫県 奈良県 岡山県 広島県 徳島県 熊本県 大分県
鹿児島県 札幌市 仙台市 千葉市 川崎市 新潟市 静岡市
浜松市 京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市

商品性

特徴①

連帯債務方式

- ✓ 地方財政法第5条の7に基づき37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

特徴②

流動性補完措置（ファンド）

- ✓ 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置
- ✓ その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て
- ✓ 当該ファンドにより、不測の事態にも期日どおり元利償還を行うことが可能

特徴③

毎月の安定的な発行

- ✓ 毎月1,000億円程度の発行を継続（令和7年度発行額：10,880億円）
- ✓ 発行残高は約12兆円

償還期間・償還方法：
10年満期一括償還

発行条件決定日：
10年国債入札日の原則2営業日後

発行日：
毎月25日（但し、25日が銀行休業日に当たの場合は、その前営業日）

極めて強固な償還確実性

高い流動性



県債の資金別発行状況



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 安定的に資金調達をするために、市場公募債も含めた多様な手段により調達しています

(単位：億円)

資金区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
政府資金	67.5	130.4	122.8	91.5	84.0	182.6	175.7	137.5	218.1	176.9	190.3
地方金融機構資金	12.9	5.0	9.0	17.2	39.8	4.3	88.8	21.8	10.3	4.3	1.1
国の予算貸付金	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	710.0	650.0	710.0	760.0	1,050.0	1,245.0	1,145.0	980.0	802.0	958.5
銀行等引受債	805.5	859.4	988.4	1,032.5	1,120.8	1,250.5	1,151.0	979.8	704.0	869.0	699.0
合 計	1,686.2	1,705.0	1,770.3	1,851.4	2,004.8	2,487.8	2,660.5	2,284.1	1,912.4	1,852.3	1,849.0
市場公募債の 割合(%)	47.5	41.6	36.7	38.4	37.9	42.2	46.8	50.1	51.2	43.3	51.8

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

令和7年度当初予算

予算規模（一般会計）

1兆118億5,725万2千円

（前年度比：+127億4,470万5千円、+1.3%）

令和7年度当初予算は、人口減少をはじめとする様々な課題から「確かな暮らし」を守り、「ゆたかな社会」を築くため、「しあわせ信州創造プラン3.0」に基づく取組を一層推進するための予算を編成しています。

県民会議で策定された信州未来共創戦略で掲げられた4つの方向性*の実現に貢献するとともに、ゼロカーボンやDXの推進、地震防災対策の強化などに加え、県民に伝わる広報・県民と共に創る県政の実現に取り組みます。

*4つの方向性

若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり、信州の強みを活かした移住・関係人口の増加、安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進、変革期を乗り越える経営等の革新

令和7年度当初予算における主要施策

1. 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

- 子ども・子育ての幸せを社会で支える、性別による固定的役割や格差の解消、若者施策の充実・強化、人権が尊重され、外国人も暮らしやすい社会の実現、孤独・孤立対策の推進 等

2. 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 学びの「新しい当たり前」を創る ～①学校改革、②多様な学びの場の創出と子どもたちの心の支援、③教員の勤務環境の改善、④子どもを支える連携・協働の推進 等

3. 創造的で強靱な産業の発展を支援する

- 人材確保の推進～労働供給制約に立ち向かう～、付加価値労働生産性の向上、しあわせバイ信州運動の推進、世界水準の山岳高原観光地づくり 等

4. 持続可能で安定した暮らしを守る

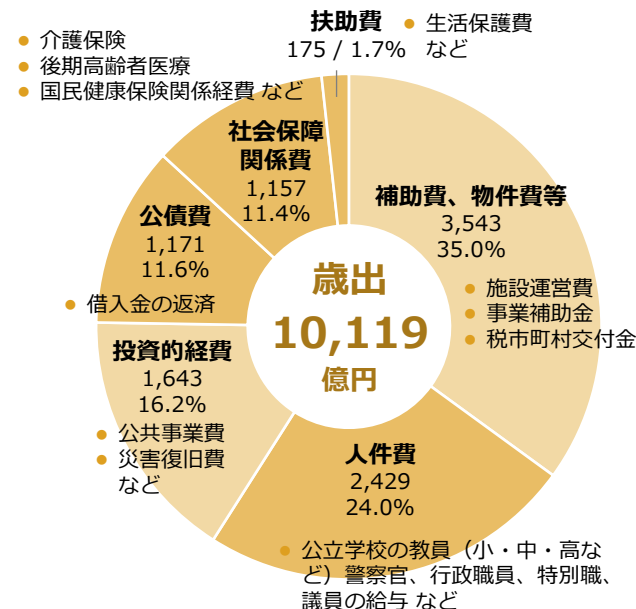
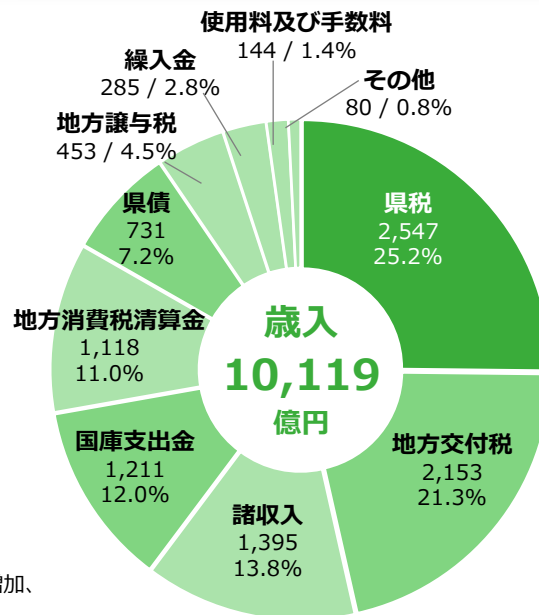
- ゼロカーボンの加速化、県内移動の利便性向上、地震災害死ゼロの実現、良好な生活環境の保全や人と自然が共生する社会の推進、社会的なインフラの維持・発展、充実した医療・介護提供体制の構築、暮らしの安全安心を守るための犯罪防止対策等の充実 等

5. 快適でゆとりのある社会生活を創造する

- 県土のグランドデザインの策定、移住・二地域居住・関係人口増への取組強化パッケージ、デジタル・先端技術活用の推進、「輝く農山村地域」の創造、本州中央部広域交流圏の形成、文化・スポーツの振興 等

6. 伝わる広報と県民と共に創る県政の実現

- 県民に必要な県政情報が確実に伝わるよう組織・予算の両面からの強化、デジタルツールのさらなる活用、職員の広報マインドアップ 等



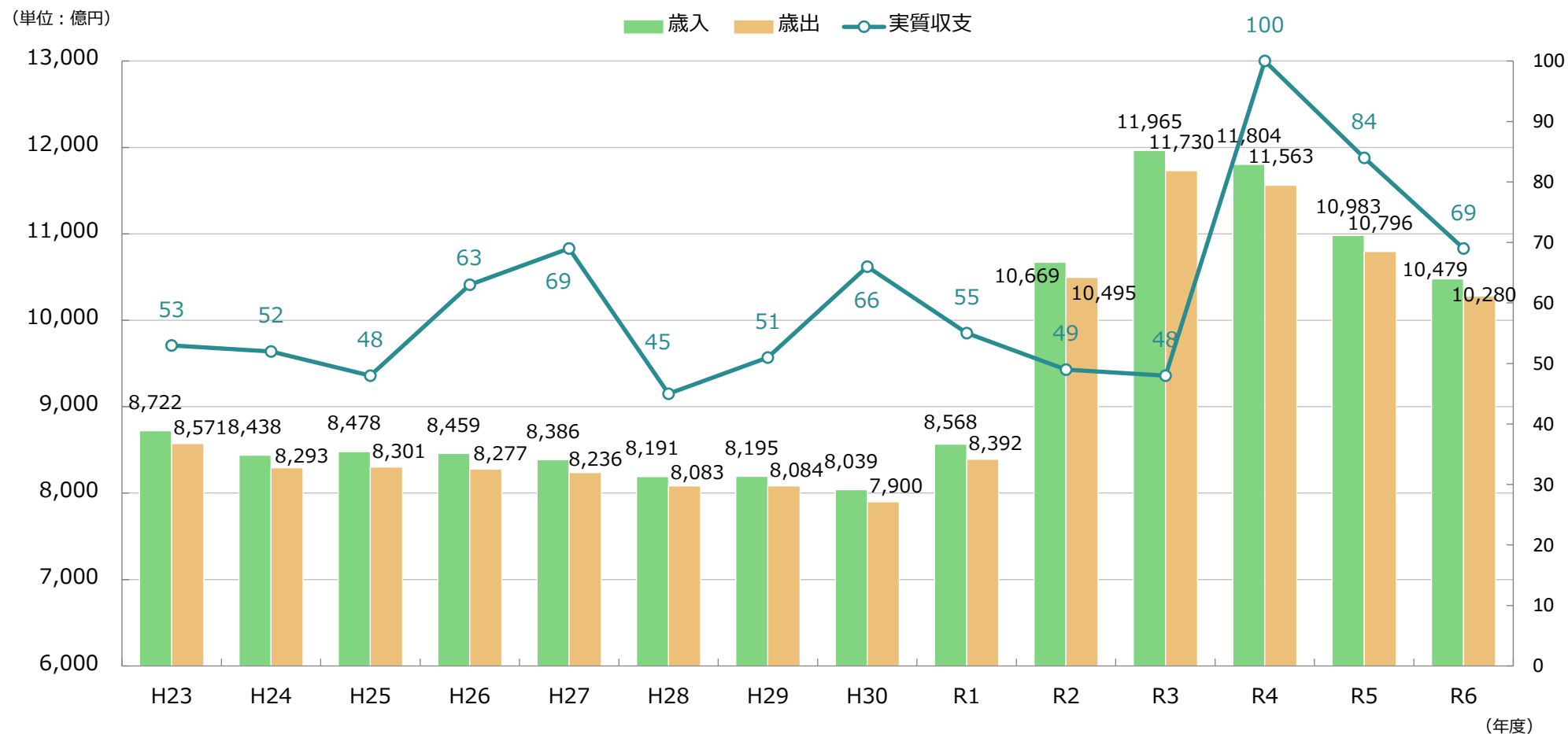


普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 新型コロナウイルス対応のピークが過ぎたことなどにより、令和6年度も歳入・歳出共に前年度より減少しています
- 収支は黒字で推移しています



※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源
※ R6は速報値

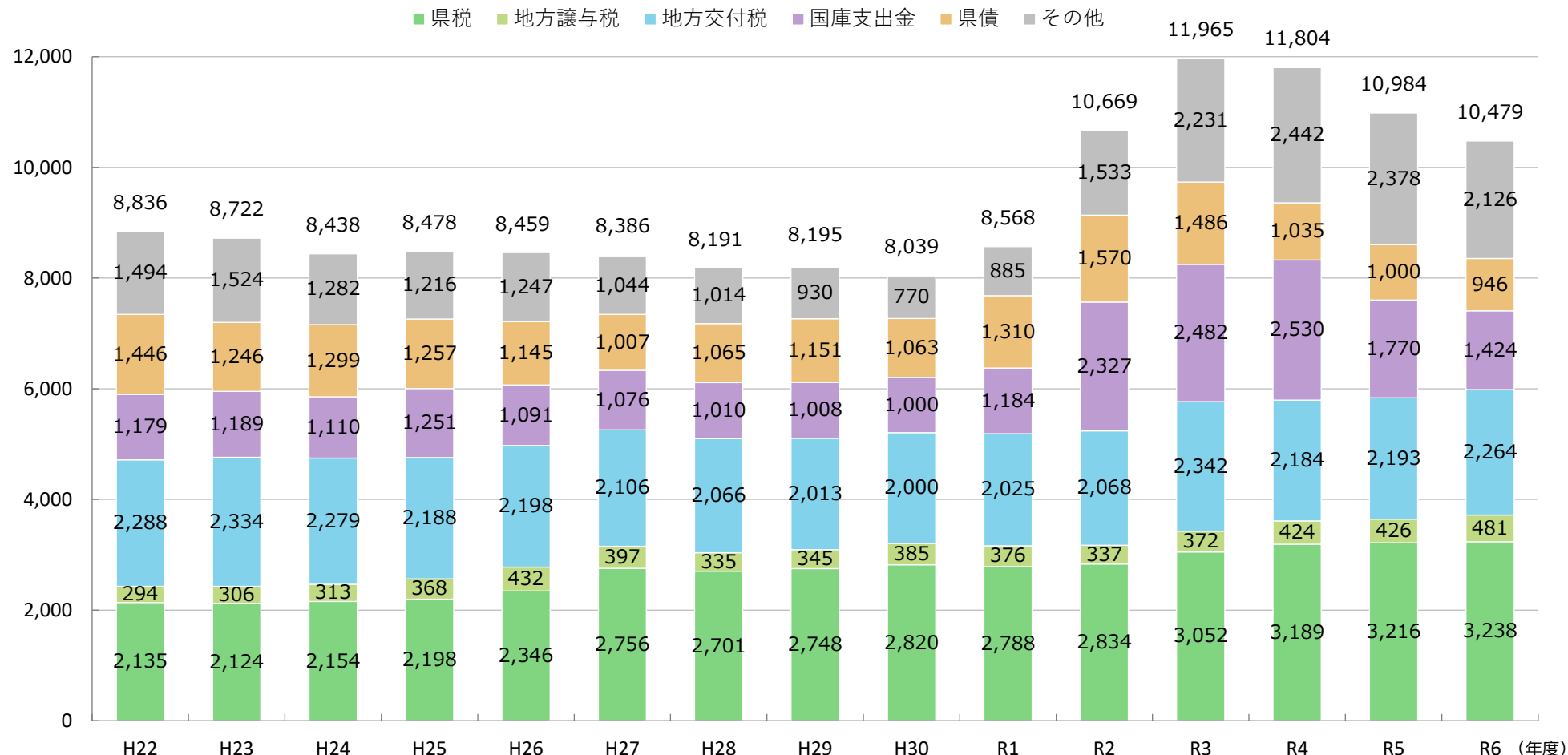
普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 令和6年度の歳入は、非製造業を中心に業績が好調に推移したことによる法人二税の増等により県税が増加した一方、国庫支出金や県債が減少したことなどにより、前年度比505億円の減（4.6%減）となりました

（単位：億円）

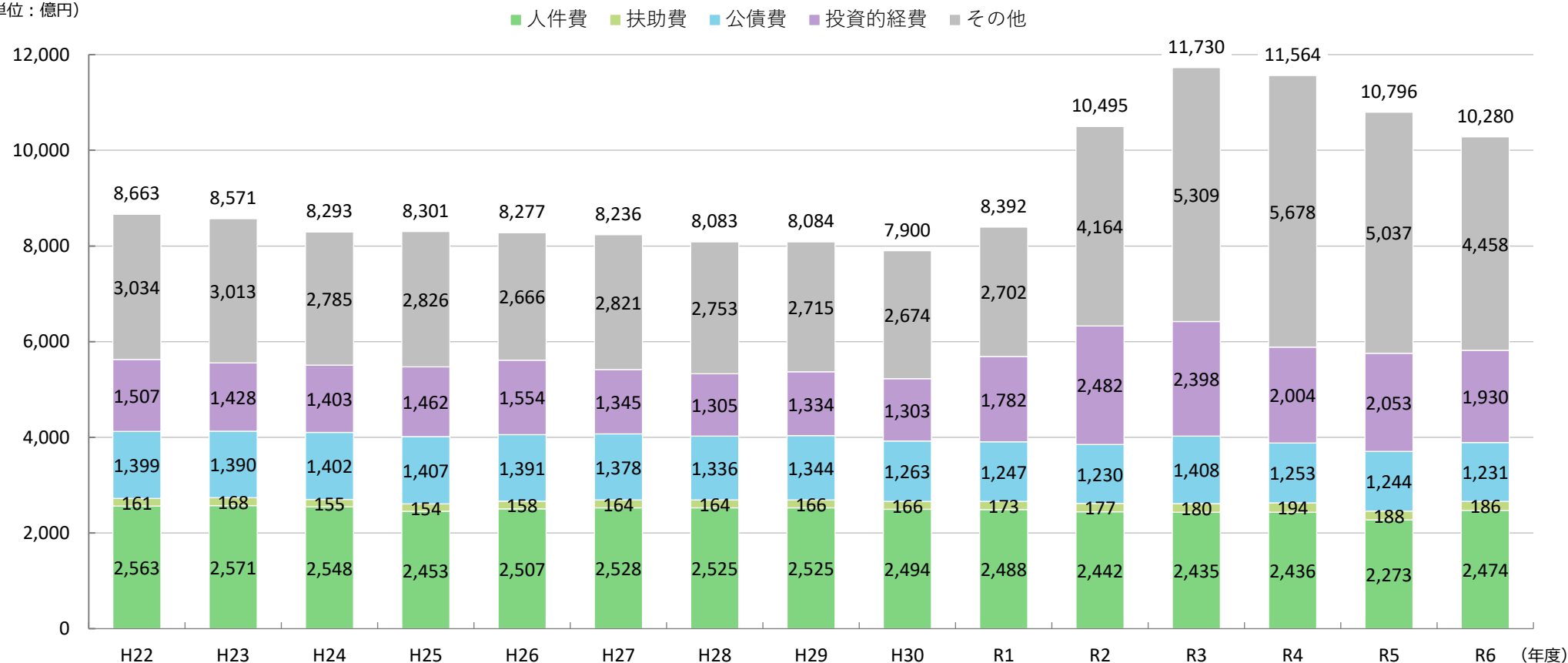


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 令和6年度の歳出は、人件費が増加した一方、投資的経費や公債費が減少したことなどにより、前年比516億円の減（4.8%減）となりました
- 公債費については、令和3年度には将来の公債費負担の軽減を図るため減債基金へ積立を行ったため微増していますが、発行額の抑制等による利金支払額減により、概ね減少傾向で推移しています。

(単位：億円)



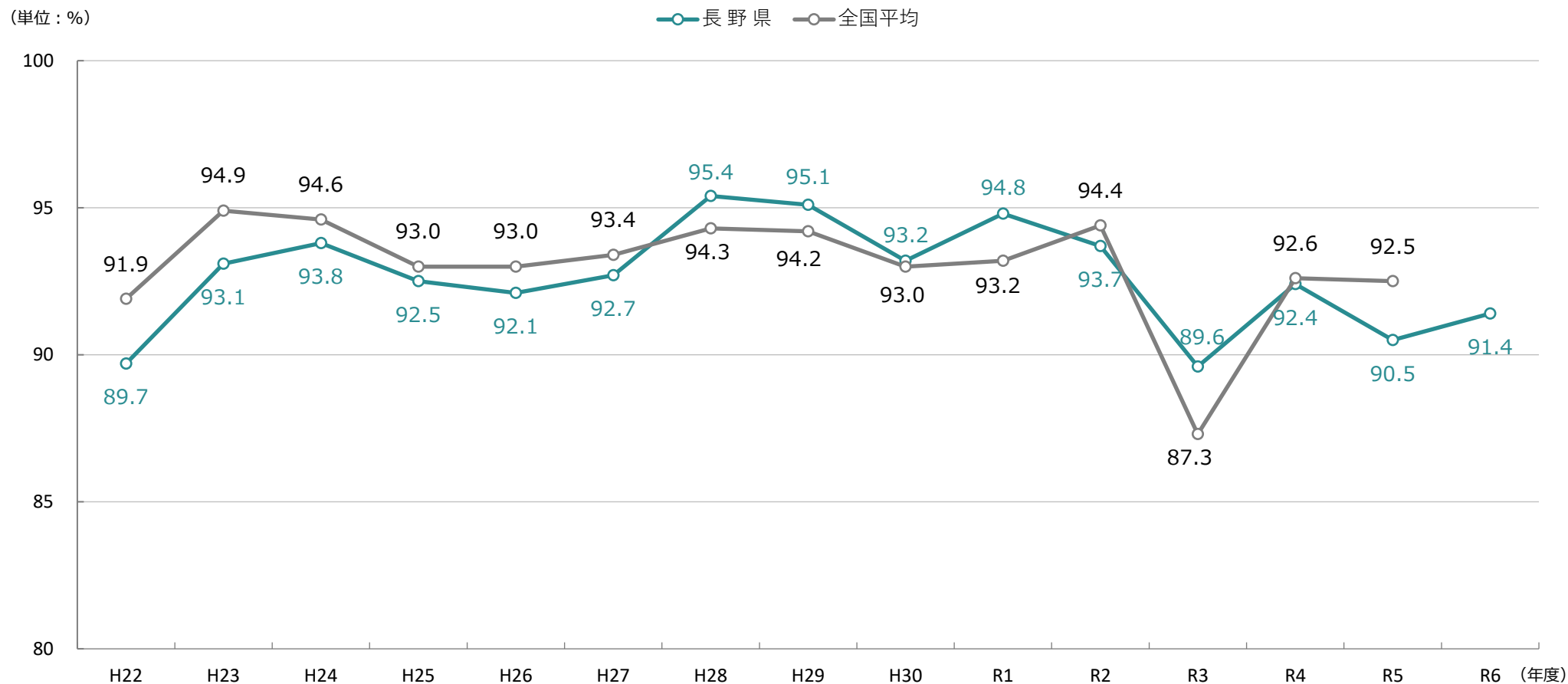
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

経常収支比率の推移



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 人件費、公債費等の縮減に取り組んでいますが、社会保障関係費の増加や経常収入が横ばいで推移しているため、経常収支比率は全国と同水準になっています





公営企業会計決算の状況



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 各事業ともに安定した経営を行っています
- 各事業では「公営企業経営戦略」や「経営強化プラン」を策定し、経営の安定や未来への投資などを基本方針として掲げ、各種事業を実施しています

公営企業会計 令和6年度決算

(単位：百万円)

区分		電気事業	水道事業	流域下水道事業	総合リハビリテーション事業
損益収支	経常収益	4,018	5,315	11,690	1,750
	経常費用	3,986	4,918	11,663	1,792
	経常損益	32	397	27	△42
	特別損益	0	0	0	△5
	純損益	32	397	27	△47
資本的収支	収入	10,714	2,569	6,736	23
	企業債	10,659	2,406	1,789	0
	支出	14,241	4,710	6,736	23
	企業債償還金	741	1,596	2,160	0
	収支差	△3,527	△2,141	0	0

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み



県債残高の見通し

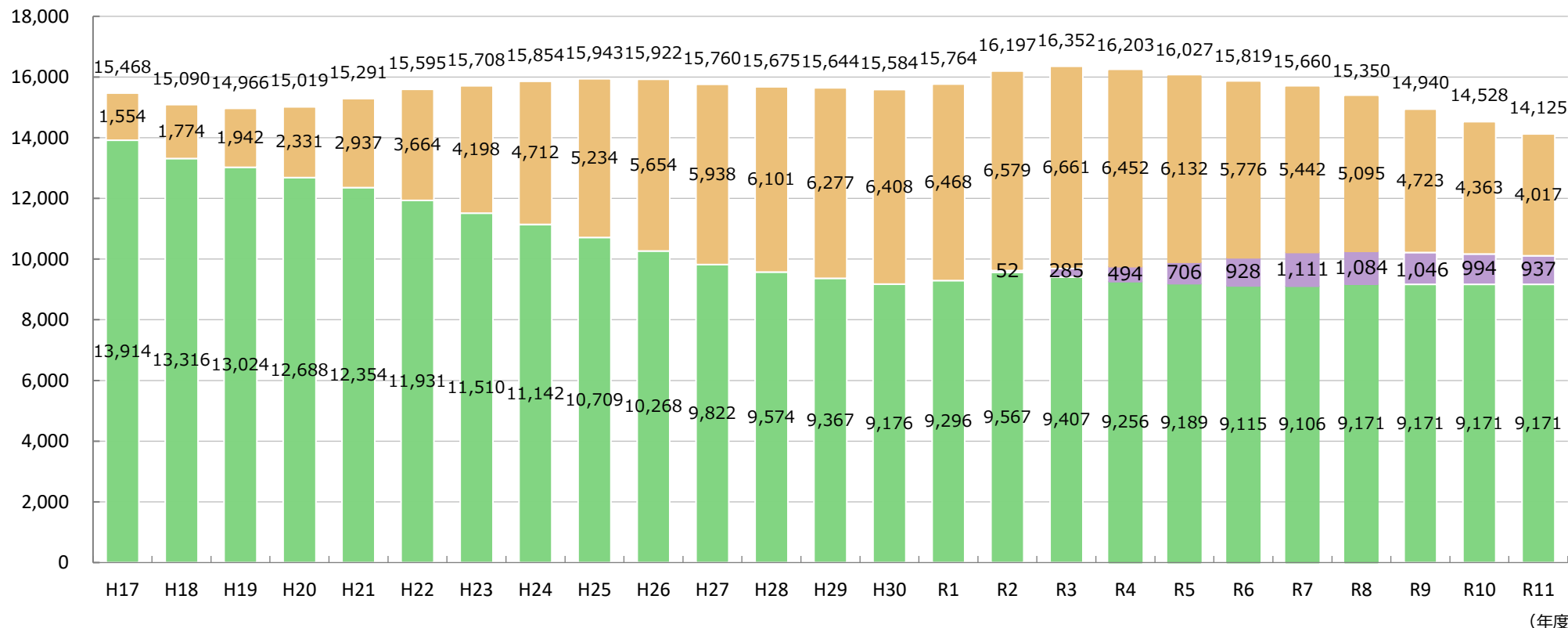


しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 建設事業等に充てるための通常債は、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加するものの、5か年加速化対策分を除いた通常債の県債残高は、減少していく見通しです
- 今後も、将来負担の軽減と世代間負担の公平性のバランスを保ちながら適正な規模の発行に努めるとともに、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組みます

(単位：億円)

■ 普通会計 通常債 ■ 5ヶ年加速化対策分 ■ 普通会計 特別債



※ 普通会計決算額。R7年度以降は見込額

※ 特別債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計

※ 5ヶ年加速化対策分：国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」（R3～7）を活用した県債見込額



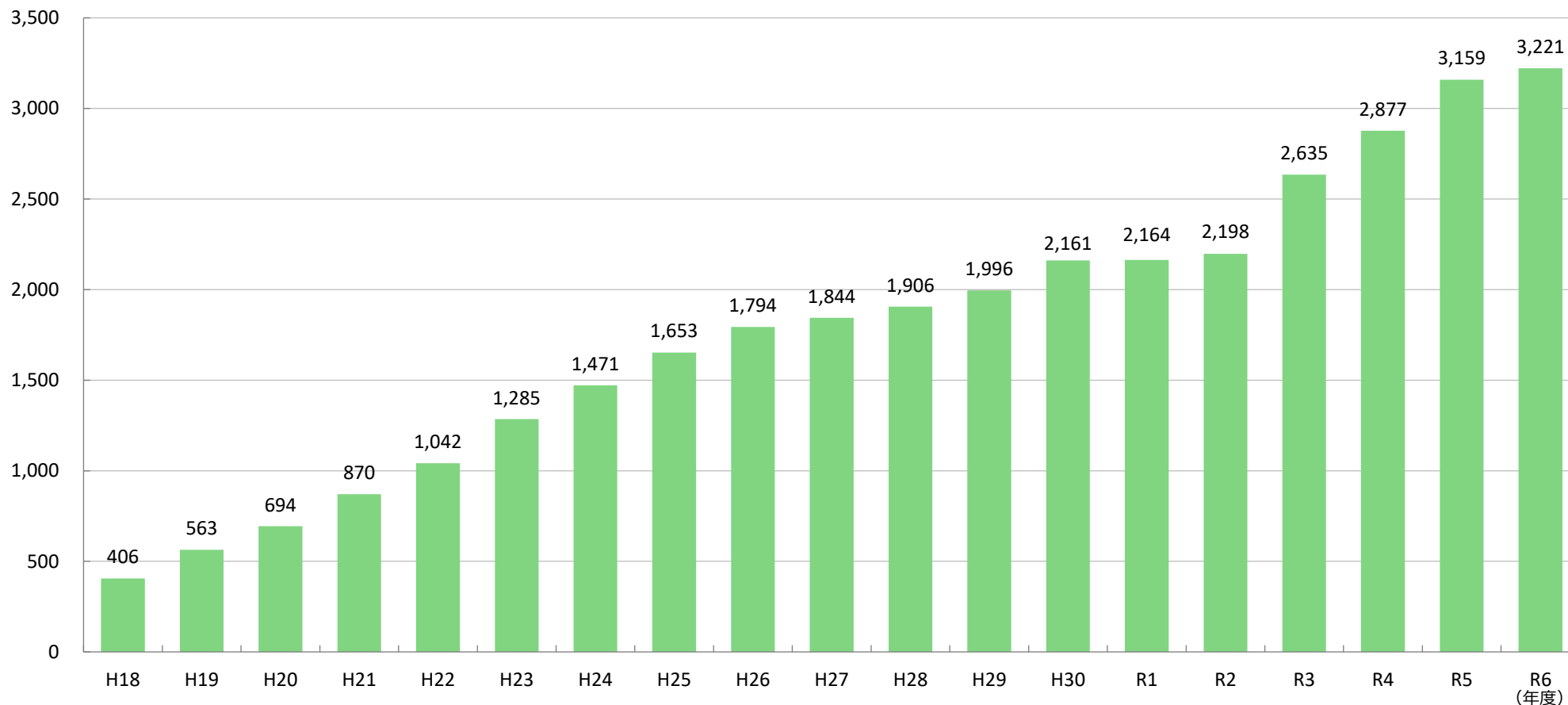
減債基金（満期一括償還分）の状況



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません
- 地方債、財投機関債の購入（ESG投資含む）などによる効率的な運用を実施し、利子収入の確保に努めています
- 令和3年度～6年度については、将来の公債費負担の軽減を図るための積立を行ったため、残高の増加が大きくなっています。

(単位：億円)





財政調整のための基金の状況



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

■ 財政調整基金、減債基金の令和6年度末残高は604億円です

(単位：億円)

■ 財政調整基金 ■ 減債基金一般



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない



健全化判断比率



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 実質赤字、連結実質赤字は発生していません
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています

令和6年度決算に基づく比率

指標	長野県	全国平均 (加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	9.2% 〈－位〉 (R5:9.4% 〈14位〉)	-% (R5:10.1%)	25%	35%
将来負担比率	147.1% 〈－位〉 (R5:152.0% 〈17位〉)	-% (R5:148.7%)	400%	—

(注) 〈 〉 は全国順位 (健全度が高い = 数値が低い順)

(注) R6数値は速報値



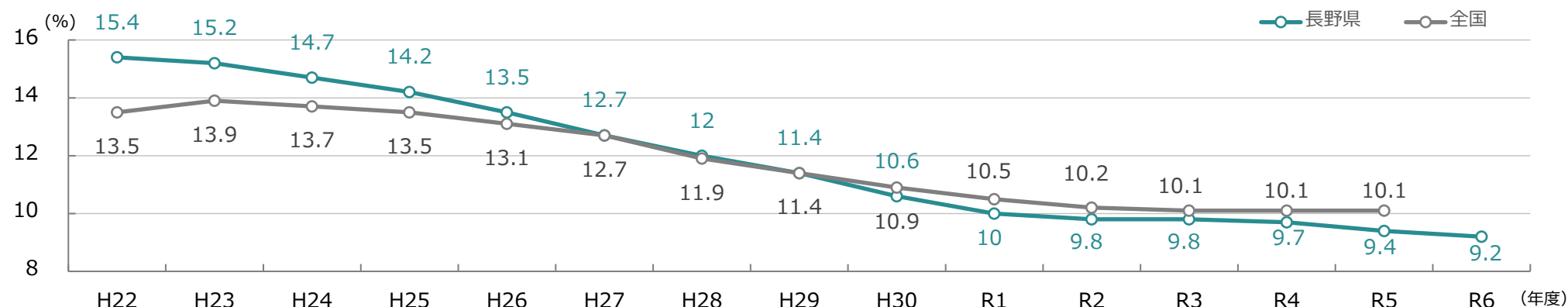
実質公債費比率・将来負担比率の推移



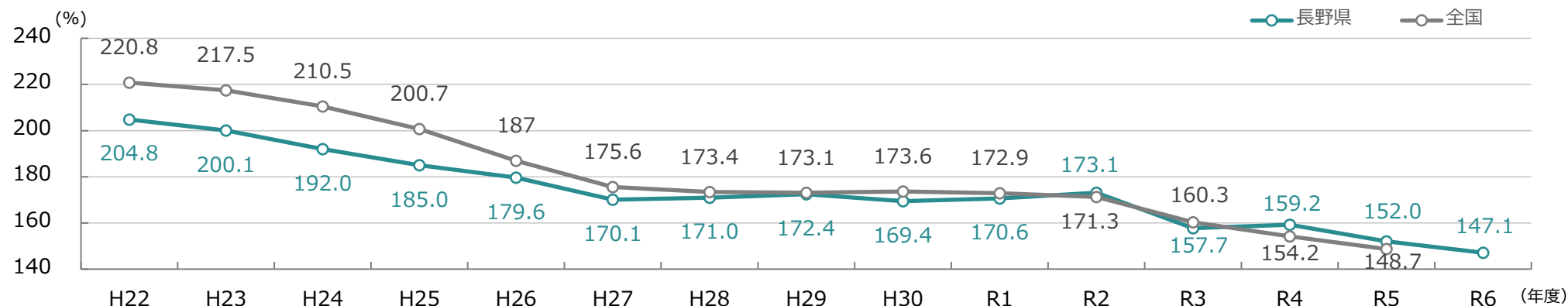
しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 令和6年度の実質公債費比率は、防災・減災対策の推進等により元利償還額が増加した一方、標準財政規模が増加したことから、前年度比0.2ポイント低下しました
- 令和6年度の将来負担比率は、普通交付税の増等による標準財政規模の増加等により、前年度比4.9ポイント低下しました

実質公債費比率



将来負担比率



※ R6数値は速報値



バランスシート（+純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 総務省より提示された「統一的な基準」に基づき作成しています
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が75.1%を占めています。
- 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が89.7%を占めています。

普通会計におけるバランスシート 令和5年度末現在

資産の部

（単位：億円）

借方	令和5年度
1. 有形・無形固定資産 インフラ・事業用資産、物品 等	17,286
2. 投資・その他の資産 投資・出資金、貸付金、基金 等	4,821
3. 流動資産 現金・預金、未収金 等（うち歳計現金）	908 (235)
資産合計（A）	23,014

資金収支計算書

収入	12,447
－ 支出	12,500
＝ 本年度資金収支額	△53
＋ 前年度末資金残高	240
＝ 本年度末資金残高	188

負債の部

（単位：億円）

貸方	令和5年度
1. 固定負債 県債、退職給与引当金 等	20,072
2. 流動負債 翌年度県債償還予定額 等	1,384
負債合計（B）	21,456

純資産の部

純資産合計（A） - （B）	1,558
負債・純資産合計	23,014

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1,420
－ 純行政コスト	7,809
＋ 税収等・国県等補助金	8,019
＋ 無償所管換等	△72
＝ 本年度末純資産残高	1,558



行政コスト計算書の状況

- 令和5年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、純経常行政コストは7,691億円です。

普通会計における行政コスト計算書 令和5年度

	令和5年度	構成比
人にかかるコスト（人件費など）	2,384億円	29.8%
物にかかるコスト （物件費、維持補修費、減価償却費）	1,483億円	18.6%
移転支出的なコスト （社会保障給付、補助金など）	3,606億円	45.1%
その他のコスト（支払利息など）	514億円	6.4%
経常行政コスト合計（A）	7,987億円	100.0%
経常収益（B）	296億円	—
純経常行政コスト（A） - （B）	7,691億円	—
臨時損益（C）	118億円	—
純行政コスト（A） - （B） + （C）	7,809億円	—
県民一人当たりの行政コスト	394千円	—



行政・財政改革の取り組み



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

- 人材や財源等の行政経営資源が大きく制約される中においても、直面する課題に対応し、質の高いサービスを継続的に提供するため、持続可能な行財政基盤を構築します

長野県行政・財政改革方針2023（令和5年度～） 持続可能な行財政基盤の構築【一部抜粋】

歳入確保の取組強化

- クラウドファンディング型のふるさと信州寄付金や企業版ふるさと納税、ネーミングライツや広告収入など、新たな歳入確保に向けて多様な主体との協働・共創を推進
- 県税収入の確保、受益者負担の適正化、県有財産の有効活用に加え、独自の税の検討を実施

選択と集中の強化によるトータルコスト削減

- 優先度が高い施策・予算への重点化、県行政のDXや共通業務の集約化の推進
- 県有施設の省エネ・再エネ導入、公用車のEV導入など、脱炭素に向けた取組を強化し、環境負荷の低減と経費の節減を一体的に推進

将来世代への過度な負担の抑制

- 公共事業評価制度により、事業の妥当性や優先度を評価し新規事業箇所を厳選するなど、投資的経費を重点化
- 脱炭素化推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など、交付税措置のある県債を積極的に活用

中期財政試算（令和7年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っています

（単位：億円）

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
県税	2,547	2,588	2,607	2,625	2,647
地方交付税等	3,737	3,762	3,775	3,786	3,799
県債	731	786	786	775	749
その他	2,994	2,890	2,672	2,576	2,261
歳入合計 A	10,009	10,026	9,840	9,762	9,456
義務費	3,775	3,914	3,835	3,957	3,838
投資的経費	1,643	1,693	1,706	1,646	1,581
社会保障関係費	1,157	1,189	1,207	1,225	1,245
県税交付金等	1,106	1,120	1,128	1,137	1,145
その他行政経費	2,438	2,259	2,149	1,985	1,806
歳出合計 B	10,119	10,175	10,025	9,950	9,615
差引額 C = A - B	△ 110	△ 149	△ 185	△ 188	△ 159
効果的な予算執行 D	50	50	50	50	50
財源不足額 E = C + D	△ 60	△ 99	△ 135	△ 138	△ 109
基金残高	495	396	261	123	14

※ 一般会計ベース



長野県
総務部 財政課 企画係

住所 〒380-8570 長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042 FAX 026-235-7475

HP <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

Mail funding@pref.nagano.lg.jp